

四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社昭和真空

神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0385
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	2,131,286	4,976,052	1,700,853	3,006,008	7,014,385
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△579,758	184,854	△291,295	201,622	△424,311
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△876,032	113,357	△694,809	134,465	△572,213
純資産額（千円）	—	—	6,677,500	6,993,192	6,973,537
総資産額（千円）	—	—	12,058,100	13,420,025	14,050,413
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,084.21	1,135.47	1,132.28
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△142.24	18.41	△112.81	21.83	△92.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	55.4	52.1	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,406,901	1,361,515	—	—	△1,155,193
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	17,377	43,476	—	—	△12,825
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,339,213	△1,553,176	—	—	2,599,231
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,119,525	2,443,530	2,596,303
従業員数（人）	—	—	247	245	241

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第53期第2四半期連結累計（会計）期間については、潜在株式が存在しないため、第52期第2四半期連結累計（会計）期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	245 （16）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	197 （15）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
真空技術応用装置事業	2,742,162	—
サービス事業	263,618	—
合計	3,005,780	—

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
真空技術応用装置事業	1,736,442	—	3,916,078	—
サービス事業	263,845	—	—	—
合計	2,000,288	—	3,916,078	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
真空技術応用装置事業	2,742,162	—
サービス事業	263,845	—
合計	3,006,008	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三生電子株式会社	379,058	22.3	1,037,053	34.5
シャープファイナンス株式会社	390,000	22.9	—	—
セイコーエプソン株式会社	272,337	16.0	—	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第2四半期連結会計期間のシャープファイナンス株式会社及びセイコーエプソン株式会社に対する販売実績は当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国やインドを中心とした新興国の経済成長に支えられた輸出の拡大、企業のコスト削減や在庫調整効果等により企業収益は回復基調で推移しました。しかしながら、雇用情勢、所得環境は依然として厳しく、更に6月以降急激に円高が進行し、景気回復を先導していた輸出分野に陰りが見え始め、経済全般に不透明感が増してまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、水晶デバイス業界や電子部品業界は、夏場以降先行きの不透明感から設備投資を抑えるという若干の停滞はありましたが、概ね順調に推移しました。

こうした環境の中、当社グループは、積極的に受注・販売活動を行ってまいりました。特に水晶デバイス業界向け最新装置の売れ行きが順調で、受注・売上の回復の原動力となりました。

損益面では、引き続き固定費削減に努めました。また、生産効率の向上などにより利益率が改善しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、受注高20億円（前年同四半期比10.6%増）、売上高30億円6百万円（同76.7%増）となりました。

損益につきましては、経常利益2億1百万円（前年同四半期は2億91百万円の経常損失）、四半期純利益1億34百万円（前年同四半期は6億94百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、当社グループの顧客であります各業界の設備投資が若干の停滞はありましたが、概ね回復基調にあり、当社グループとしても水晶デバイス業界向け装置を中心として新型装置の営業活動を積極的に行い、受注高の回復に大きく寄与しました。

この結果、受注高は17億36百万円、売上高は27億42百万円、セグメント利益は3億72百万円となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、当年度に入り本格的に設備投資が動き出しましたが、夏場以降設備投資を抑える企業もあり、やや失速した感もありましたが、基本的には回復基調にありました。こうした中、最新装置の活発な売り込みが功を奏し、受注・売上とも前年を大きく上回り、概ね順調に推移しました。

水晶デバイス装置の受注高は11億44百万円、売上高は21億52百万円となりました。

(光学装置)

光学業界向けには、水晶デバイス装置同様、最新装置を中心に積極的に営業展開を進めてまいりましたが、受注に関しては引き合いはあるものの、厳しい状況が続きました。売上に関しては、第1四半期からずれ込んだものなどもあり、ほぼ順調に推移しました。

光学装置の受注高は2億12百万円、売上高は1億85百万円となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、水晶デバイス業界同様、夏場以降設備投資を抑える企業も出てきましたが、基本的には回復基調にありました。また、売上に関しては下期にずれ込んだものがありました。

電子部品装置・その他装置の受注高は3億79百万円、売上高は4億3百万円となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、装置販売の回復を受け、順調に推移しました。また、西日本拠点や上海子会社を中心に、修理・改造などの引き合いにも積極的に対応してまいりました。さらに、株式会社エフ・イー・シーが製造・販売する歯のない歯車「マグトラン」も回復し、順調に推移しました。

この結果、売上高は2億63百万円、セグメント利益は45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して3億11百万円減少し、24億43百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億53百万円（前年同四半期は8億3百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加3億17百万円などによる使用はあったものの、税金等調整前四半期純利益2億1百万円、仕入債務の増加6億68百万円、たな卸資産の減少2億36百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は12百万円（前年同四半期は22百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入44百万円などによる収入があったものの、定期預金の預入による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は11億45百万円（前年同四半期は1億71百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入8億円があったものの、長期借入金の返済による支出15億27百万円、短期借入金の返済による支出4億円などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、79百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	神奈川県相模原市中央区	567	8.73
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市中央区陽光台3-7-11	381	5.86
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市中央区田名3062-10	294	4.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	3.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	144	2.21
小俣 佳子	神奈川県相模原市中央区	120	1.84
小俣 輝明	神奈川県相模原市中央区	120	1.84
小俣 みつこ	神奈川県相模原市中央区	120	1.84
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリ ーティアー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	115	1.77
計	—	3,432	52.82

(注) 上記のほか、自己株式が340千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 340,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,158,200	61,582	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,582	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,100	—	340,100	5.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	710	698	725	576	548	477
最低 (円)	556	508	535	502	444	440

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ 市場におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,814	2,281,778
受取手形及び売掛金	3,014,734	3,186,792
有価証券	979,250	478,456
商品及び製品	12,212	6,222
仕掛品	※3 2,235,294	※3 2,344,001
原材料及び貯蔵品	330,603	308,095
繰延税金資産	165,054	232,652
その他	47,240	32,584
貸倒引当金	△1,413	△1,181
流動資産合計	8,340,791	8,869,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,132,388	1,178,789
機械装置及び運搬具（純額）	93,477	125,934
土地	3,559,977	3,559,977
建設仮勘定	25,347	—
その他（純額）	37,554	36,090
有形固定資産合計	※1 4,848,745	※1 4,900,790
無形固定資産		
のれん	6,923	10,384
その他	110,090	122,707
無形固定資産合計	117,013	133,092
投資その他の資産		
投資有価証券	90,812	121,759
その他	103,434	105,091
貸倒引当金	△80,771	△79,722
投資その他の資産合計	113,475	147,129
固定資産合計	5,079,234	5,181,012
資産合計	13,420,025	14,050,413

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,700,921	1,901,290
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	750,960	2,250,960
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
未払法人税等	13,734	13,962
賞与引当金	172,704	129,839
製品保証引当金	67,000	46,000
工事損失引当金	※3 31,900	※3 23,600
その他	256,366	314,682
流動負債合計	5,393,586	4,680,335
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	386,310	761,790
退職給付引当金	460,062	423,949
繰延税金負債	13,289	25,854
その他	173,584	184,947
固定負債合計	1,033,246	2,396,541
負債合計	6,426,833	7,076,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,383,920	2,332,151
自己株式	△278,051	△278,051
株主資本合計	7,036,949	6,985,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,036	13,788
為替換算調整勘定	△38,720	△25,430
評価・換算差額等合計	△43,756	△11,642
純資産合計	6,993,192	6,973,537
負債純資産合計	13,420,025	14,050,413

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,131,286	4,976,052
売上原価	1,941,059	3,979,915
売上総利益	190,226	996,136
販売費及び一般管理費	※ 739,702	※ 792,921
営業利益又は営業損失(△)	△549,475	203,214
営業外収益		
受取利息	1,362	1,569
受取配当金	842	842
受取賃貸料	10,696	10,139
助成金収入	9,724	184
作業屑等売却益	550	1,668
その他	2,858	9,344
営業外収益合計	26,034	23,748
営業外費用		
支払利息	19,317	26,966
売上債権売却損	3,215	10,339
支払手数料	24,905	—
その他	8,878	4,803
営業外費用合計	56,316	42,108
経常利益又は経常損失(△)	△579,758	184,854
特別利益		
固定資産売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産除却損	87	—
特別損失合計	87	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△579,845	184,884
法人税、住民税及び事業税	4,358	3,929
法人税等調整額	291,828	67,598
法人税等合計	296,186	71,527
少数株主損益調整前四半期純利益	—	113,357
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△876,032	113,357

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,700,853	3,006,008
売上原価	1,590,645	2,411,782
売上総利益	110,208	594,225
販売費及び一般管理費	※ 381,054	※ 390,022
営業利益又は営業損失(△)	△270,846	204,202
営業外収益		
受取利息	170	365
受取配当金	639	639
受取賃貸料	5,311	5,061
受取保険金	—	3,590
為替差益	987	2,823
助成金収入	9,724	—
作業屑等売却益	362	950
その他	2,365	1,581
営業外収益合計	19,561	15,011
営業外費用		
支払利息	10,624	12,179
売上債権売却損	2,026	2,949
支払手数料	24,905	—
その他	2,454	2,462
営業外費用合計	40,011	17,591
経常利益又は経常損失(△)	△291,295	201,622
特別利益		
固定資産売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産除却損	21	—
特別損失合計	21	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△291,317	201,652
法人税、住民税及び事業税	2,109	2,080
法人税等調整額	401,383	65,107
法人税等合計	403,492	67,187
少数株主損益調整前四半期純利益	—	134,465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△694,809	134,465

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△579,845	184,884
減価償却費	137,023	95,748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63,040	1,333
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,162	36,113
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,931	42,864
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△41,100	21,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	63,300	8,300
受取利息及び受取配当金	△1,362	△2,411
支払利息	19,317	26,966
売上債権の増減額(△は増加)	308,140	167,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△538,052	79,091
未収消費税等の増減額(△は増加)	△19,275	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△584,422	799,894
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,191	△2,140
その他	△55,515	△66,424
小計	△1,365,294	1,392,458
利息及び配当金の受取額	1,348	2,484
利息の支払額	△20,239	△25,471
法人税等の支払額	△31,367	△7,955
法人税等の還付額	8,651	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,406,901	1,361,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,692	△33,753
定期預金の払戻による収入	30,000	104,149
有形固定資産の取得による支出	△2,659	△26,872
有形固定資産の売却による収入	—	927
無形固定資産の取得による支出	—	△3,642
その他	△269	2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,377	43,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	800,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△400,000
長期借入れによる収入	1,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,500	△1,875,480
配当金の支払額	△73,988	△61,490
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,298	△16,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,213	△1,553,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,224	△4,587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,086	△152,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,611	2,596,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,119,525	* 2,443,530

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社SPT（真空技術応用装置事業）は、平成22年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,421,580千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">10,645千円</p> <p>※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は31,900千円(仕掛品31,900千円)であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,352,349千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">4,511千円</p> <p>※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は23,600千円(仕掛品23,600千円)であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 181,866千円</p> <p>賞与引当金繰入額 35,163千円</p> <p>退職給付費用 17,363千円</p> <p>研究開発費 197,582千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 193,391千円</p> <p>賞与引当金繰入額 56,345千円</p> <p>退職給付費用 16,856千円</p> <p>研究開発費 171,410千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 91,131千円</p> <p>賞与引当金繰入額 18,578千円</p> <p>退職給付費用 8,681千円</p> <p>研究開発費 109,974千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 96,156千円</p> <p>賞与引当金繰入額 23,250千円</p> <p>退職給付費用 8,428千円</p> <p>研究開発費 79,826千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,198,071千円	現金及び預金勘定 1,557,814千円
有価証券勘定 75,624千円	有価証券勘定 979,250千円
計 1,273,696千円	計 2,537,065千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 Δ 154,170千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 Δ 93,535千円
現金及び現金同等物 1,119,525千円	現金及び現金同等物 2,443,530千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,499千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 340千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	307,073	247,674	32,196	586,943
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,700,853
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	14.6	1.9	34.5

（注）1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

フィリピン、マレーシア、韓国、香港、タイ、インドネシア、ニュージーランド等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	473,153	259,347	72,907	805,409
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,131,286
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	12.2	3.4	37.8

（注）1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、フィリピン、マレーシア、香港、タイ、インドネシア、ニュージーランド等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,423,764	552,287	4,976,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,780	—	10,780
計	4,434,544	552,287	4,986,832
セグメント利益	552,830	105,394	658,225

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,742,162	263,845	3,006,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,700	—	5,700
計	2,747,862	263,845	3,011,708
セグメント利益	372,906	45,169	418,076

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	658,225
のれんの償却額	△3,461
全社費用（注）	△451,548
四半期連結損益計算書の営業利益	203,214

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	418,076
のれんの償却額	△1,730
全社費用（注）	△212,142
四半期連結損益計算書の営業利益	204,202

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,135.47円	1株当たり純資産額 1,132.28円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △142.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△876,032	113,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△876,032	113,357
期中平均株式数(株)	6,158,852	6,158,852

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △112.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△694,809	134,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△694,809	134,465
期中平均株式数(株)	6,158,852	6,158,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。